

私立大学の連携・統合の現況と課題

私学高等教育研究所事務局

西井 泰彦、坂下 景子

I. 連携・統合の背景

少子化の進行と進学率の伸び悩みにより、定員割れを起こしている私立大学が増加しており、今後の大学の在り方についての議論が高まっている。その方策の1つとして、私立大学の連携・統合が取り沙汰されているが、連携・統合に踏み込む前に、国・公・私立大学の授業料、機関補助等の格差や適切な学校数、定員数をどう考えるか、など解決すべき課題が山積している。ここでは、そういった問題があることを踏まえた上で、連携・統合といった話が出て来た背景と現状から課題と展望を提示する。

大学進学年齢の18才人口は、平成14年に205万人とピークを迎えたが、この年に生まれた子どもが大学に進学する18年後には学生数が122万人まで減ることは当時からわかっていた。にも関わらず、大学数・収容定員は増加し、ついには受験生が全員入学できるユニバーサル時代が到来した。

要因としては、短期大学や専門学校を運営している学校法人が生き残りをかけ、または学校法人の長年の夢として4年制大学に転換もしくは設立したことがあげられる。

また、規制緩和の流れの中で、大学設立の条件を緩和し、同時に認証評価制度を導入することで、市場の競争原理の中で私立大学が淘汰されるであろうという政策が取られたこともある。この間、国立大学の法人化や機能別分化の動きあり、も私立大学の在り方に影響を与えることになった。

こうした政策にも関わらず、大学数は減ることがなく、増加し続けた。設置母体が株式会社であることも認められるようになったが、現在、通信制を中心に4校と増加の様子は伺えない。株式会社が配当を目的としているとすると、学校を運営することと馴染まないであろう。この春からは専門職大学という新しい大学制度がスタートしたが、過去の高等教育政策について検証・整理をしないままに進むことはいかがであろうか。

II. 連携・統合の事例と課題

それでは、連携・統合には、どのような課題があるだろうか。事例を踏まえて検討したい。

1. 異なる学校種間の統合

① 同一地域の大学法人と中学・高校法人

➤ 事例

中央大学 + 横浜山手女子中学・高等学校

関西大学 + 北陽高等学校

日本大学 + 日出中学・高等学校

【メリット】

- ・大学と高校法人の統合の場合、併設校を傘下に収めることにより、大学は学生を安定して取ることが可能となる。
- ・中学・高等学校は大学との連携をアピールすることで生徒数の増加が見込まれる。

【デメリット】

- ・吸収される側の伝統が消滅する。
- ・附属校化することで大学受験の学修目標が失われる。
- ・統合が広がると、教育の多様性が失われる。

② 地域が異なる大学法人と中学・高校法人

➤ 事例

早稲田大学(東京) + 摂陵中学・高等学校(大阪)

立命館(京都) + 育英西中学・高等学校(奈良)

上智大学(東京) + 六甲学院中学・高等学校(兵庫)、

広島学院中学・高等学校(広島)、上智福岡中学高等学校(福岡)

【メリット】

大学に優秀な学生を獲得することができることに加え、多様な背景を持つ地域の学生が集まることで大学の活性化が期待できる。

【デメリット】

- ・中・高校の伝統の消滅。
- ・地元への帰属意識が弱まり、大都市部への集中を加速させる。

2. 大学間の連携・統合の事例

① 連携

- ・コンソーシアム

大学コンソーシアム京都、大学コンソーシアム八王子

- ・共同課程の実施

(1)共同大学・大学院の設置

(2)連合大学院の設置

(3)地方と都市の大学での共同授業

- ・単位互換協定

大学間協定、各コンソーシアム

- ・私立大学等経常費補助金

私立大学等総合改革支援事業 タイプ5プラットフォーム

② 統合

【同一法人内】

- 学校法人常葉大学：常葉学園大学 + 富士常葉大学 + 浜松大学
→ 常葉大学

[メリット]

- ・統合によき規模が大きくなることでスケールメリットとアピール度が増し、学生の確保に有利となる。
- ・長期的には事務の効率化や重複学部の整理などによる諸経費の削減が可能である。

[デメリット]

- ・設置審査時に教学から経営まで運営全般に関する複数項目に渡る留意事項がっており、設置計画履行状況調査においても学園全体の計画など、改善意見が複数出されていることなどから、整理に時間がかかっていることがわかる。
- ・2016年3月(H28)富士キャンパスの閉鎖を決定したが、富士市が設立時に補助を行っていた経緯から、学園として適切に跡地を利用するよう決議書を出している。常葉学園は2018年4月(H30)には静岡草薙キャンパスを開設、施設の集中を進めており、地元自治体との協力体制を築くことができるかが問われている。

【法人間】

- 華頂学園（華頂短期大学） + 浄土宗教育資団(佛教大学)
→ 浄土宗教育資団(華頂短期大学、佛教大学)

[メリット]

- ・3つの学校法人とも浄土宗が設置母体であったため、精神面での統一が行いやすい。
- ・廃止した華頂短期大学の学科を京都華頂大学設立に使用することができた。

[デメリット]

- ・キャンパスが離れているため、今後の法人統合に難しい面がある。
- ・複数の学校から成るため、統一した運営が難しい。
- ・3つの異なる学校法人から成っていたため、労働条件・福利厚生など教職員の待遇を同一にすることが困難な場合がある。

- 学校法人 大阪医科大学 + 学校法人 大阪薬科大学 →
学校法人 大阪医科薬科大学

[メリット]

- ・単科大学間の統合で、今後は大阪医科大学の医学部、看護学部、大阪薬科大学の薬学部の3学部からなる総合医療系大学として連携を取ることができる。

[デメリット]

・事務局、教学ともに現状は区分されており、今後1つの大学として完全に統合できるかは明確ではない。

3. 連携・統合の共通する特徴

その他、過去の事例から共通する特徴をあげる。

- (1)多様な連携があるが、教学面が主体で経営、財政面までの踏み込みは十分ではない。
- (2)4年制大学の法人間の統合で、重複学部がある例は見られない。学部間の補完関係、附属中・高化による学生の安定的確保、スケールメリットによる学生募集強化、定員未充足の回避が見られる。ただし、吸収される側の歴史の消滅や内部の抵抗、地域との係争など、慎重な対応と経過措置が必要。
- (3)きっかけが設立者・団体が同一宗派など学校の歴史的経緯に負っている場合が少なくない。仲介組織が重要。
- (4)統合に10年程かかっていることが珍しくない。

III. 課題と展望

連携・統合を考える際に、大学の発展方策の1つとなるよう、以下の基本的な考え方を整理しておく必要がある。

(1)建学の理念の継承と発展

設置の趣旨・経緯が異なる機関が1つになり新しい組織を形成する際に、基盤となる理念について、共通認識を整える必要がある。

(2)私立大学の原則は自主、自律、自己責任

政府・行政機関からの外圧ではなく、自ら考え行動しなければ、まとまるものもまとまらない。

(3)連携・統合の条件と時期

状況が悪化すると条件を合わせる事が難しくなる。早めに手を打つことが肝要である。

(4)公正な仲介と支援

不適切な仲介者に入り込まれ大学が崩壊することがないように、私立学校振興・共済事業団のような公正な仲介者が入り支援することが望ましい。